

地域内外の声を大切にしながらつくりあげた自分たちの正解。徳之島のエコツアーガイド育成事業

2024年 環境省ローカル SDGs 地域循環共生圏セミナー 第4回講演編 開催レポート

環境省では、地域の環境・経済・社会を元気にしたいと考える人たちが、一步を踏み出す「きっかけ」や「学び」を得るためのセミナー「環境省ローカル SDGs 地域循環共生圏セミナー」を開催しています。

第4回講演編では、徳之島世界自然遺産推進協議会事務局の吉野 琢哉さんをお招きし、『地域課題を解決し続ける地域が取り組んでいることとは～「ローカル SDGs 事業」について～』をテーマにお話しいただきました。

その内容をレポートします。

吉野 琢哉さん (よしの・たくや) さんプロフィール

- 鹿児島県の離島徳之島・天城町出身
- 大学を卒業後、民間企業を経て2014年より環境省徳之島自然保護官事務所のアクティビティリーダーとして勤務
- 2017年4月天城町役場入庁。企画課にて世界自然遺産登録などの業務を担当。2020年4月より2年間、環境省沖縄奄美自然環境事務所に出向。2022年4月に天城町役場企画財政課に配属となり、世界自然遺産や脱炭素関連業務を担当

世界自然遺産を機に、地域の人を巻き込み、持続可能な地域づくりがしたい。三町で始めた、地域循環共生圏づくり

吉野：今日は、徳之島のローカル SDGs 事業に関する取組を紹介します。

まず、徳之島のご紹介をさせていただきます。徳之島は鹿児島県の奄美群島に属する離島で、天城町・徳之島町・伊仙町の三町で構成されています。面積は約248平方キロメートル、人口は約2万人。主要産業は農業で、サトウキビや馬鈴薯、マンゴー、パッションフルーツが採れます。また、畜産も盛んです。闘牛の島としても知られ、スペインの闘牛とは異なり、実際に牛と牛がぶつかり合って戦う文化が残っています。長寿と子宝の島としても有名で、全国の自治体で出生率が最も高い地域の一つです。年間の入込客数は約12万人で、鹿児島や沖縄からフェリーや飛行機でアクセスできます。

徳之島は2021年7月に世界自然遺産に登録されました。奄美大島、沖縄島北部、西表島とともに、豊かな生物多様性が評価されています。面積は日本全体の0.07%に過ぎませんが、国内の爬虫類の23.6%、鳥類の31%が生息するなど、希少な動植物の宝庫です。

世界自然遺産の登録を機に、「徳之島世界自然遺産推進協議会」を設立し、保全と観光の両立を目指す取組を進めています。観光連盟や商工会、エコツアーガイド連絡協議会と連携し、地域資源を活用した観光開発や、環境保全活動を展開しています。

地域循環共生圏の取組は、世界自然遺産登録前の2019年に始まりました。

当時は、地域住民の理解が進んでいませんでした。反対の大きな声があったわけではなく、行政や自然保護団体の取組と見られがちで、住民が無関心なことが課題でした。また、奄美や沖縄と比較すると、徳之島の知名度は低く、埋没する懸念もありました。

世界自然遺産登録をきっかけに、地域の産業や経済へのメリットを生み出していくことが必要なのではないかと考え、着目したのが地域循環共生圏づくりです。地域に関わる様々な人を巻き込んで、持続可能な地域づくりをするという点に共感しました。

そこで、天城町・徳之島町・伊仙町の三町で地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業に取り組むことにしました。

最初は農産物のブランド化や観光体験プログラムの開発に注力しました。しかし、将来に渡って島を持続可能にするには人材育成が最も重要であると考え、エコツアーガイドの育成にシフトしていきました。

エコツアーガイドを魅力的な職業にし、徳之島で就ける職業の選択肢の一つにしたい

吉野：エコツアーガイド育成事業は、徳之島世界自然遺産推進協議会の前身組織である、徳之島世界自然遺産保全・活用検討協議会で、天城町・徳之島町・伊仙町の三町が共同して推進してきました。

主な取組は三つです。

1. 徳之島ファンづくりにつながるような体験コンテンツを提供できるエコツアーガイドの育成
2. 自然環境に配慮したエコツアーを、経済的にも持続可能な形で実施できるように、様々な研修や支援体制の仕組み作りを行う
3. 徳之島の貴重な自然環境・文化を発信して関係人口を増やしていくと同時に、地域経済の活性化を目指す

徳之島でエコツアーガイドが活動を始めてから約 10 年が経っておりますが、課題は多く存在していました。

- 若手の育成：ガイドの高齢化が進み、平均年齢は 60 歳前後。若手の育成が進んでいない
- 職業としての自立：趣味の延長として活動する人が多く、ビジネスとして成立しているケースが少ない。自主的な集客や情報発信が少なく、依頼があれば対応する形式が主流
- 島ごとの特徴ある研修プログラムづくり：奄美群島全体の研修制度では、島ごとの特色に対応できていない

徳之島には大学がないため、高校を卒業したら 99%の若者が島を出ていきます。卒業後に戻る人も一定数はいるが少ない。こうした状況の中で、エコツアーガイドを魅力的な職業にし、徳之島で就ける職業の選択肢の一つにしたいという思いもありました。

一枚のスライドで徹底的に議論を重ね、つくりあげたエコツアーガイド人材育成事業の概要

吉野：まず取り組んだのは、地域が目指したい姿と課題のあぶり出しです。

三町の担当で年間十七回、二週間に一度の頻度で集まり、議論をしてきました。それぞれ違う自治体なので、目線を合わせるために必要な時間でした。

これまで、地域循環共生圏セミナーの中ではマンダラ¹の紹介があったと思いますが、事業化に向けて私たちはポンチ絵²を主に使いました。ポンチ絵は最終的に Ver.10 までになり、関係者の共通認識をつくるための重要なツールでした。

企画を主要メンバーで練り上げた後は、ポンチ絵を使って地域の関係者の巻き込みに動き始めました。その一環として、地域の現役ガイドの皆さんを招いて意見交換会を開催しました。

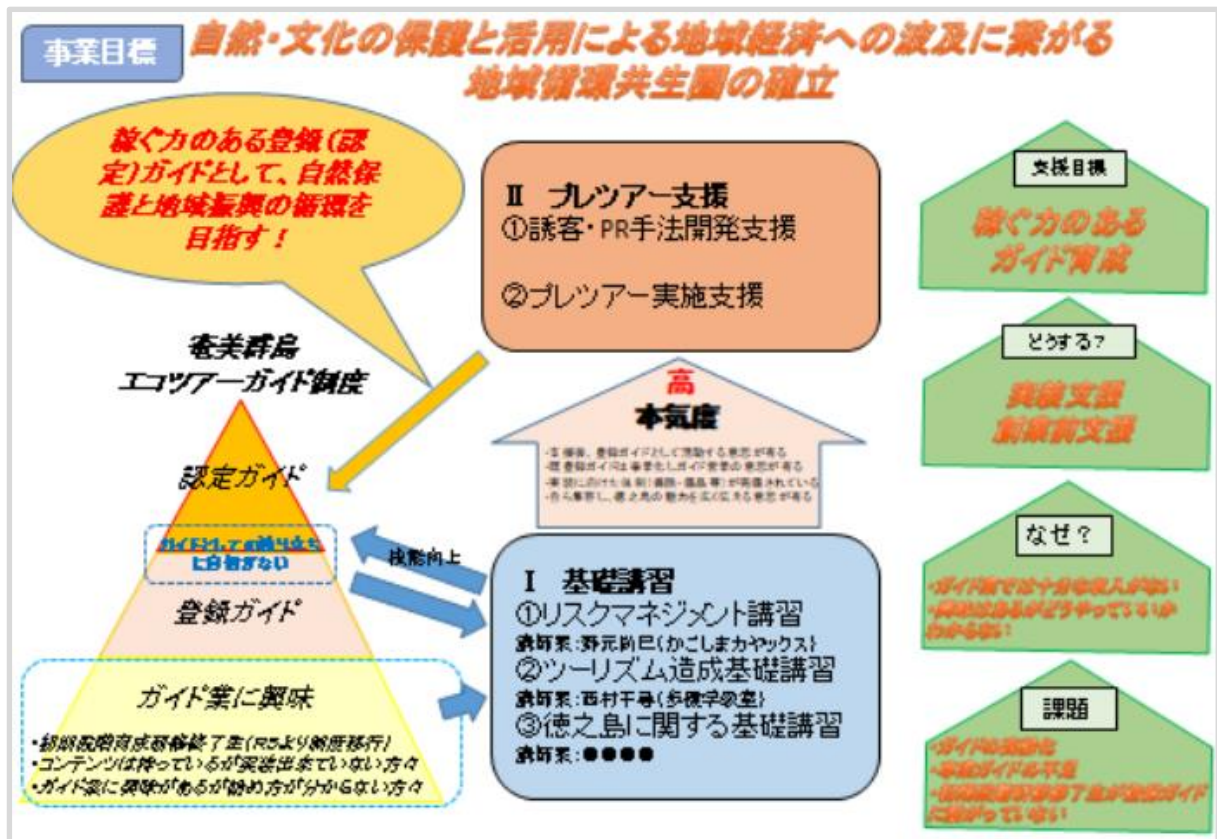
私たちは最初、経済的に自立したエコツアーガイドを育成することを目指していたため、「稼ぐ力のある認定ガイド」という言葉を使っていました。ですが、この「稼ぐ」という言

¹ マンダラ・・・地域づくりに取り組む人たち（特にコアメンバー）との間で共有され、地域プラットフォームづくりや事業づくりを検討する際の道標になるもの。決まった形はないが、地域ビジョン・（地域ビジョンに対する）問題 / 地域資源・（地域資源を活用し、地域課題を解決するための）取り組み内容 / 成果 が含まれていることが多い

² ポンチ絵・・・事業概要を、一枚のスライドでまとめたもの。主に行政組織で使われることの多い言葉

業に非常に抵抗感があるということで、意見交換会で大炎上しました。もちろん皆さん、経済的発展の重要性は理解しているものの、自分たちはお金のためのガイドをやっているわけではないという想いを受け、ポンチ絵の表現は「自立した認定ガイド」に修正しました。

また、現役エコツアーガイドの方から、観光客が増えることによる自然や地域への悪影響への心配の声もありました。こうした意見を踏まえ、育成講習のなかに「エコツアーガイドの存在が地域に好影響を与えた事例」と「エコツアーガイドの社会的責任」のコンテンツを追加しています。



エコツアーガイド人材育成事業ポンチ絵 ver.1

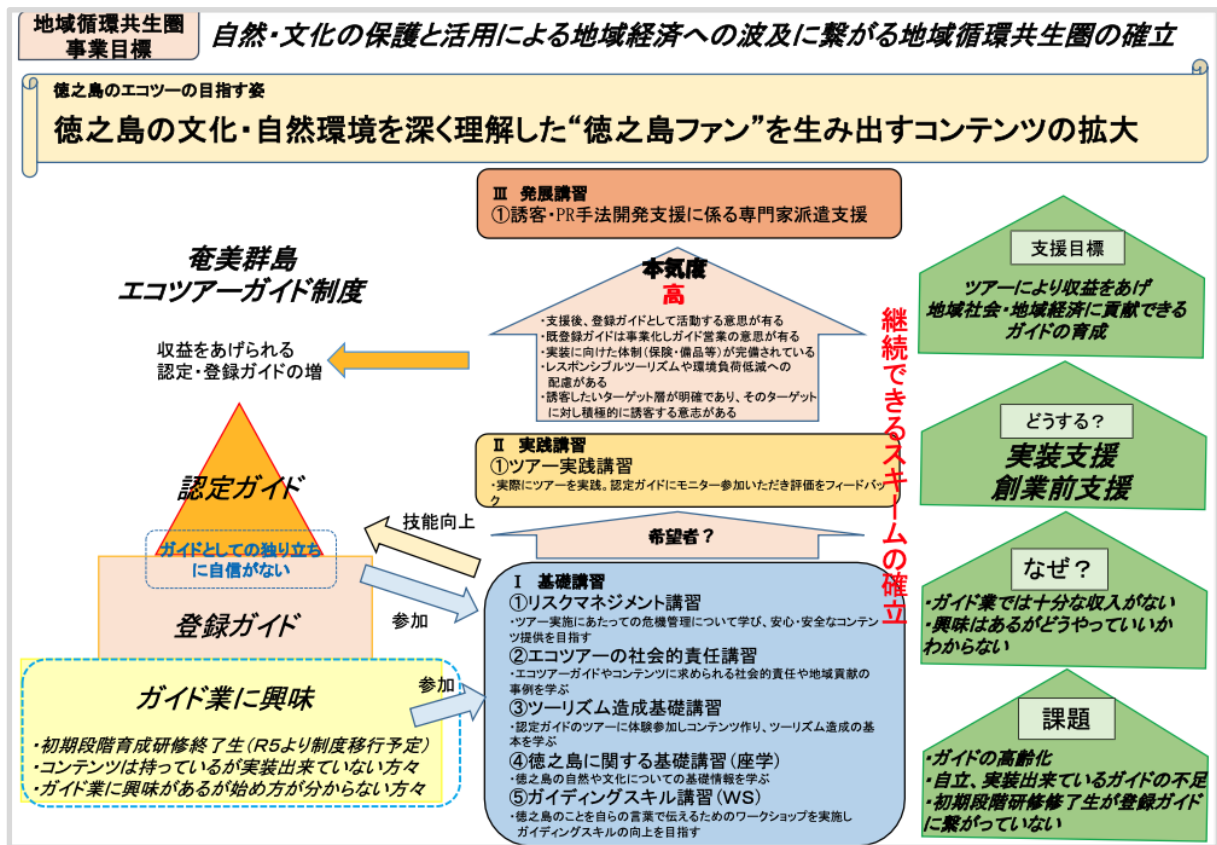
また、研修構築にあたっては、地域外部の視点を取り入れることもしました。大学の先生や全国各地で活躍しているエコツアーガイドの方、旅行会社の職員、アウトドアビジネスアドバイザーの方など、たくさんの方に助言をいただきました。

また、モニターツアーを実施し、観光商品としての可能性の検証も行いました。

こうして多くの人の意見を取り入れながら完成したエコツアーガイド育成研修は、三段階構成になっています。

1. 基礎講習：エコツアーの基本知識や社会的役割を学ぶ。
2. 実践講習：実際のツアー運営を体験し、ガイドスキルを向上させる。

3. 伴走支援：専門家の指導を受けながら、ツアー商品を販売する（ホームページでの情報発信/SNSの活用/予約サイトの活用）。



エコツアーガイド人材育成事業ポンチ絵 最終版

2023年度から徳之島エコツアーガイド人材育成事業として、正式にスタートさせました。研修修了者の一部はエコツアーガイドとして登録し、実際のツアー運営に携わっています。今年には20名が修了予定で、地域の観光人材の層が厚くなりつつあります。

研修を受けた人から「以前は観光客を増やすことによるオーバーツーリズムなどを懸念し、抵抗があったが、外部の方の話を聞くうちに、地域の人間が主体となってガイド業を確立しないと、外部資本に飲み込まれる危険があると気づいた」という声があり、印象的でした。

地域の数だけ、正解がある

吉野：これまで、事業化までのプロセスをお伝えしてきました。改めて、事業化成功の要因は、次のような点だと考えています

- 議論の主体となるメンバーの関係性が事前に出来ていたこと
- 三町の担当者がよく地域のことを理解していたこと
- 担当者が上手く役割分担を明確化することができたこと
- 常に目的や課題を認識しながら議論を進め、共通認識を持てたこと

- 専門家や島外方の視点も取り込むことにより、島のひとでは気づかない点に気づけたこと

一方で、今後の課題としては、財源の確保や講師の確保、行政に頼らない自立した運営体制の構築などがあります。

以上が、徳之島のエコツアーガイド育成の取組のご紹介でした。あくまで、徳之島の事例ですので、これが正解ではないと思っています。地域の数だけ正解があると思いますので、一つの参考として捉えてください。

ご静聴、ありがとうございました！